

平成 30 年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (平成 31 年 4 月末現在)

4. 防災力の強化及び共通事項

市では平成 30 年度に八戸市復興計画推進市民委員会を 4 回開催し、委員の皆様から御意見をいただきました。

本資料は、「4. 防災力の強化」及び「全体事項」への御意見に対する平成 31 年 4 月末現在の市の対応状況についてとりまとめたものです。

なお、対応状況は、下記区分のとおりです。

【対応状況の区分】

○＝意見を踏まえ対応に努めている、対応を予定している

△＝意見を参考に検討段階

×＝意見への対応が難しい

復興計画全体に関する総括意見

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
1	各対応状況 のとおり	<p>「防災力の強化」については、事前対応・広域連携の考えを基本とした風水・土砂災害を含む総合的な防災対策を推進するとともに、民間事業者における事業継続計画(BCP)の策定促進、情報弱者に配慮した情報伝達体制の強化、エネルギーの安定供給、災害時要援護者支援の充実のほか、様々な機会を捉えた市民一人ひとりの防災意識の啓発に取り組むこと。</p> <p>◎事前対応・広域連携の考えを基本とした風水・土砂災害を含む総合的な防災対策の推進について 【防災危機管理課】意見No.8、意見No.10 で回答</p> <p>◎民間事業者における事業継続計画(BCP)の策定促進について 【商工課】意見No.11 で回答</p> <p>◎情報弱者に配慮した情報伝達体制の強化について 【防災危機管理課・広報統計課】意見No.19 で回答</p> <p>◎エネルギーの安定供給について 【産業労政課】意見No.23 で回答</p> <p>◎災害時要援護者支援の充実について 【福祉政策課】意見No.24 で回答</p> <p>◎市民一人ひとりの防災意識の啓発について 【防災危機管理課】意見No.21 で回答 【政策推進課】意見No.22 で回答</p>	<p>【防災危機管理課】</p> <p>【商工課】</p> <p>【広報統計課】</p> <p>【産業労政課】</p> <p>【福祉政策課】</p> <p>【政策推進課】</p>

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
2		地域の持続的発展に向け、産業振興や若者の地元定着のための環境整備等を牽引する産学官連携プラットフォームの構築と若者の地元愛着の醸成に取り組む必要がある。	【政策推進課】
	○	意見No.26 で回答	
3		当市では現在、屋内スケート場や新美術館、(仮称)八戸市総合保健センターといった施設整備のほか、八戸版 DMO の設立や子育て世代包括支援センターの設置など、地域の魅力や活力の創出、市民の安心向上につながる将来に明るいプロジェクトが進行しており、これらは、当市が目指す「より強い、より元気な、より美しい八戸」の実現に大きな弾みとなるものであることから、この機会に今一度、復興の全市的な機運を高め、創造的復興の総仕上げに向け、市民と行政・企業等が一体となった取組が一層進展するよう期待する。	【政策推進課】
	△	意見No.25 で回答	

復興計画に掲げた4つの基本方向ごとの意見

4 「防災力の強化」に関する意見

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
4		防災体制の強化については、防災訓練の積み重ねによる各種計画・マニュアルの見直しや運用改善、民間企業における事業継続計画(BCP)の策定促進に取り組むとともに、情報弱者にも配慮した災害発生時の情報伝達体制を強化するため、安全・安心情報メール配信サービス「ほっとスルメール」の登録促進、大規模商業施設等との協力体制構築、全市的なフリーWi-Fi環境の整備促進、情報発信手段の多様化・多重化を推進する必要がある。	【防災危機管理課】 【商工課】 【観光課】 【情報システム課】 【広報統計課】
	各対応状況 のとおり	◎防災訓練の積み重ねによる各種計画・マニュアルの見直しや運用改善について 【防災危機管理課】 意見No.13 で回答 ◎民間企業における事業継続計画(BCP)の策定促進について 【商工課】 意見No.11 で回答 ◎安全・安心情報メール配信サービス「ほっとスルメール」の登録促進について 【防災危機管理課】 意見No.17 で回答 ◎大規模商業施設等との協力体制構築について 【防災危機管理課】 意見No.18 で回答 ◎全市的なフリーWi-Fi環境の整備促進について 【防災危機管理課・観光課・情報システム課】 意見No.20 で回答 ◎情報発信手段の多様化・多重化の推進について 【防災危機管理課・広報統計課】 意見No.19 で回答	

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
5		近年、全国各地で事前の想定を上回る大規模災害が多発している状況を踏まえ、風水害や土砂災害への対応も含めた総合的な防災対策として、「事前対応」「広域連携」の考えに基づく取組を推進する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	意見No.8、意見No.10 で回答	
6		水・エネルギー対策の充実については、高い安全性の確保と安定供給を両立するエネルギーのベストミックスの実現に向け、関連企業等との連携を推進する必要がある。	【産業労政課】
	○	意見No.23 で回答	
7		災害に強い地域づくりについては、災害時要援護者支援の充実を図るため、関係者間で支援体制の現状や課題を共有する機会を設けるとともに、市民が復興施策に対する理解を深め、創造的復興を真に実感できるまちづくりを推進するため、現在までの取組を市民に分かりやすく伝え、併せて意見交換ができるフォーラム等の開催について検討する必要がある。	【福祉政策課】 【政策推進課】
	△	◎災害時要援護者支援の充実を図るための関係者による課題を共有する機会の設定について 【福祉政策課】 意見No.24 で回答 ◎復興施策に対する理解を深め、創造的復興を真に実感できるまちづくりの推進に向けたフォーラムの開催の検討について 【政策推進課】 意見No.25 で回答	

個別の施策・事業に対する意見

4 「防災力の強化」

(1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
8		近年、全国各地で事前の想定を上回る大規模災害が多発している状況を踏まえ、風水害や土砂災害への対応も含めた防災対策を推進する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	近年、毎年のように全国各地で大規模な風水害や土砂災害が発生していることから、これらの大規模自然災害が発生した場合においても、被害を最小化し、迅速に復旧・復興できる災害に強い地域づくりを推進するため、本年度南郷地区で実施予定の総合防災訓練において、風水害や土砂災害を想定した訓練を予定しています。(R元年9月1日(日)実施予定)	
9		これまでの「事後処理」の復旧・復興から脱却し、「事前対応」の考えに基づいた防災対策を推進し、より迅速な復旧・復興に資する組織体制を構築する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	意見No.10 で回答	

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
10		<p>国土強靱化地域計画の策定においては、圏域8市町村合同で策定する強みを活かし、広域災害に対する連携を強化することで被害の最小化と復興の迅速化を図る必要がある。</p>	【防災危機管理課】
	○	<p>八戸圏域は一体として生活圈・経済圏が成り立っており、地理的にも洪水や津波など共通のリスクがあることから、平成31年3月に8市町村合同で国土強靱化地域計画を策定しています。当計画は、あらかじめ災害に強い地域をつくり上げていくことを目的に、「人命の保護」、「社会の重要機能の維持」、「被害の最小化」、「迅速な復旧復興」の4つの基本目標とし、例えば、建物の耐震化といったハード対策や防災教育の推進・自主防災組織の強化などのソフト対策を取りまとめています。また、当計画の特徴でもある8市町村が連携して取り組んでいく項目として、合同防災訓練の実施や住民向け防災研修会の開催など12の連携項目を盛り込んでおり、今後は、これらの連携項目の具体化を始め、計画に基づく国土強靱化の取組を8市町村が連携して推進し、大規模自然災害が起こっても、被害を最小化し、迅速に復旧・復興できる災害に強い地域づくりに向けて取り組んでいくこととしています。</p> <p>(H31年3月 国土強靱化地域計画策定)</p>	
11		<p>民間企業における事業継続計画(BCP)の策定を促進するため、各業界団体等に対し、その業態に合わせた雛形の作成を働き掛ける必要がある。</p>	【商工課】
	△	<p>地域産業支援に関する連携協定を結んだ東京海上日動火災保険(株)の協力により、市内事業者を対象にBCP策定に向けたワークショップを開催しました。</p> <p>(H31年2月)</p> <p>また、中小・小規模事業者の事業継続力強化に関する支援措置が盛り込まれた中小企業強靱化法案が可決・成立したことから、動向の把握に努め必要な対応を検討します。</p>	
12		<p>市民が日頃から津波避難ビルや指定避難所、避難路等の場所を認識し、津波からの的確な避難行動が取れるよう、津波避難計画図や津波避難ハンドブックを活用した継続的な周知に取り組む必要がある。</p>	【防災危機管理課】
	○	<p>対象地区にお住まいの全ての世帯に津波避難計画図及び津波避難ハンドブックを平成25年度に配布しています。また、転入者に対しても配布を実施しており、今後も継続的な周知に努めてまいります。</p>	
13		<p>図上訓練と実地訓練の積み重ねにより、各種計画・マニュアルの見直しや運用改善を図り、災害対応力の向上を図る必要がある。</p>	【防災危機管理課】
	○	<p>毎年実施している実地訓練(総合防災訓練)と図上訓練のほか、県・自衛隊等の各種訓練への参加を通じて、随時運用改善を図っており、また、定期的に各種計画・マニュアルの見直しを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 八戸市地域防災計画(H30年3月修正) ・ 災害時初動体制マニュアル(H30年4月修正) ・ 八戸市地域防災計画資料編(H31年3月修正) 	

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
14		消防法で義務化されているにもかかわらず事業所における防災訓練の実施率が向上しない要因を分析し、消防本部等とも連携しながら実効性のある取組を検討する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	事業所における防災訓練の実施については、消防本部が立入検査等を通じ、違反の通知や指導を随時行っています。今後も、他都市の事例を参考にするなど、実施率向上に向けた取組について検討してまいります。	
15		施設福祉避難所における避難訓練の実施状況や施設が抱える課題等の把握に努め、その課題解決に向けた具体的な支援を検討する必要がある。	【福祉政策課】
	△	施設福祉避難所における避難訓練の実施状況や施設が抱える課題等の把握に努めるため、アンケートの実施を検討します。	
16		(仮称)みなと体験学習施設のオープン後の運営については、各種企画展示やイベント等を積極的に展開するなど、防災学習の場として市民に何度も訪れてもらえるような工夫が必要である。	【公園緑地課】
	○	みなと体験学習館オープン後は、指定管理者の自主事業の中で、防災教室や各種イベントを計画しております。	
17		安全・安心情報メール配信サービス「ほっとスルメール」の登録促進に向け、様々な機会・手段を通じた呼び掛けを強化する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	小中学校の児童生徒の保護者や各地区の民生委員のほか、各種研修会・防災教室の参加者にチラシ配布を行うなど、様々な機会を捉えて呼びかけを行っており、引き続き登録促進のため、きめ細かい呼びかけを行ってまいります。(H30年度実施)	
18		大規模商業施設等における災害発生時の来客者の安全確保及び情報伝達体制の強化を図るため、当該施設との協力体制を構築する必要がある。	【防災危機管理課】
	○	八戸市と(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」締結に伴い、災害発生時の来客者の安全確保及び情報伝達体制について連携協力していくこととしており、また、防災イベントであるピアドゥ防災広場に例年参加協力しているほか、平成30年度の総合防災訓練では、ピアドゥ及びシンフォニープラザと連携し、避難誘導訓練を実施しています。今後も、引き続き、協力体制の構築に努めてまいります。(H30年度実施)	

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
19	市民生活に影響する重要な災害情報等の周知については、情報発信の多重化・多様化を推進し、情報弱者にも配慮した広報体制の充実を図る必要がある。		【防災危機管理課】 【広報統計課】
	△	【防災危機管理課】 災害時には、防災無線、テレビ、ラジオのほか、ほっとスルメールや市のHPなど様々な方法により、情報収集していただくよう呼びかけています。現在、高齢者や携帯電話を持たない方などに対する情報伝達手段の検討を進めているところであり、今後も、引き続き情報発信の多重化に努めてまいります。	
20	災害発生時の情報収集や連絡手段としてのほか、近年増加する訪日外国人旅行者の通信手段としても必要性が高いフリーWi-Fi(公衆無線 LAN)について、防災と観光の両面から一体的に推進し、一部公共施設や観光施設に止まらず全市的に整備する必要がある。		【防災危機管理課】 【観光課】 【情報システム課】
	○	【防災危機管理課】 平成30年8月に八戸テレビ放送(株)と協定を締結し、同社がWi-Fi サービスを提供するエリア内の避難所施設について、災害時に利用できる公衆無線 LAN の整備を進めており、中心街周辺の5つの小中高校にWi-Fi ルータを新規設置しています。(H31年3月実施) 今後、サービスエリアを拡大し、増設する予定としています。(R元年度実施予定)	
21	震災からの年月の経過とともに、震災記憶の風化が懸念されることから、防災意識や関心を維持・向上させるための取組を継続する必要がある。		【防災危機管理課】
	○	震災の記憶を風化させず、震災の教訓を次の世代へ伝承するため、毎年11月の津波防災の日に写真展を、3月に東日本大震災写真展の開催を継続的に行っているほか、広く市民の防災意識の向上を図るため、市民防災研修会を年1回開催しています。 また、自主防災組織が防災意識の向上のために実施する訓練等の経費に対して助成金を交付するとともに、依頼に応じて、学校、町内会等を対象に防災講話を実施するなど、地域の防災意識向上の取組を継続的に行っています。(H30年度実施)	

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
22		企業社会人新人研修や観光客向け震災学習等を通じて当市の復興に向けた取組を積極的に発信し、防災や危機管理に関する意識啓発に努める必要がある。	【政策推進課】 【観光課】
	○	【政策推進課】 当課では、平成 28 年度から、小学生とその保護者、または中学生以上の一般の市民を対象に復興状況市民見学会を開催しており、今年度も計 5 回の開催を予定しております。 この復興状況市民見学会では、上記のほか、要望に応じて職域団体等が実施する見学会に職員を派遣し、現地で復興状況を説明するなどの実績もあり、企業社会人新人研修等につきましても、企業のご要望等に応じて同様に対応してまいります。	
	○	【観光課】 【DMO「VISIT はちのへ」移管事業】 観光情報サイトに「みなと体験学習館」の情報を掲載し情報発信していく予定です。	

(2) 水・エネルギー対策の充実

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
23		高い安全性の確保と安定供給を両立するエネルギーのベストミックスの実現に向け、関連企業等との連携を推進する必要がある。	【産業労政課】
	○	LNG や再生可能エネルギーなど、石油代替エネルギーへの転換を「エネルギーシステム転換支援事業」により後押ししております。また、LNG利活用推進セミナーを実施し、石油代替エネルギーの一つとしてLNGの利活用を推進しております。	

(3) 災害に強い地域づくり

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
24		災害時要援護者支援の充実を図るため、関係者等が一同に会し、支援体制の現状や課題を共有し、意見交換等を行う機会を設ける必要がある。	【福祉政策課】
	△	各関係者と意見交換を行う機会をそれぞれ設け、様々な意見をいただきました。今後、各関係者が一同に会する機会の設定を検討してまいります。	
25		市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりを推進するため、これまでの復興状況をデジタル映像化し、進行中の事業や今後の計画について、市民に伝えながら意見交換ができるフォーラム等の開催について検討する必要がある。	【政策推進課】
	△	フォーラム等を通じ、復旧期・再生期・創造期と段階的に取り組んできたこれまでの振り返るとともに、復興状況を市民に発信することは、委員ご指摘の市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりの推進を図るうえで効果的な取組であると認識しております。また、震災風化の防止や防災力の向上の観点からも効果が期待できると考えており、八戸市復興計画の最終年度である令和 2 年度に向けて、フォーラム等の開催について検討してまいります。	

○ その他

No.	意見の内容		【担当課】
	対応状況	対応内容	
26		市内高等教育機関を中心に、産業振興や若者の地元定着を図るための環境整備や基盤づくりを牽引するプラットフォームを構築し、産学官連携のもとで取り組む必要がある。	【政策推進課】
	○	<p>平成30年7月に締結した「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」を踏まえ、「八戸産学官連携推進会議」（産学官連携プラットフォーム）を設立いたしました。</p> <p>八戸産学官連携推進会議が決定したプラットフォーム基本方針では、若者の地元定着を図ることとしており、これを踏まえ、市内高等教育機関3校と八戸市で構成する八戸市都市研究検討会では、令和元年度の研究テーマを「若者の地域定着とU・I・J ターン可能なまちづくりに関する研究—スポーツと多文化の視点から」と定め、プロジェクトチームによる調査研究活動を行っております。</p>	